

景気見通し調査 結果レポート

令和8年3月期

特別調査【2026年度の賃上げ実施動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年2月24日(火)～3月4日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,904件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：416件 (回答率21.8%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	70	43	29	96	281(67.6%)
6～10名以内	23	19	4	3	21	70(16.8%)
11名以上	24	20	3	9	9	65(15.6%)
小計	90(21.6%)	109(26.2%)	50(12.0%)	41(9.9%)	126(30.3%)	416(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は4期ぶりに悪化。中東情勢への懸念の声も目立つ。

①業界の景況

4期ぶりの悪化、原材料・燃料価格高騰の影響を危惧

④販売価格

2期連続で下降、先行きは全業種で上昇の見通し

②自社の景況

4期ぶりの悪化、建設業、卸売業が大きくポイントを下げ

⑤仕入価格

全体的に上昇傾向が続く見通し

③売上高(受注高)

景況と連動し大幅に悪化、先行きも悪化の見通し

⑥採算(収支)

小売業の改善が目立つ一方、他業種で採算悪化

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種						
製造業						
建設業						
小売業						
卸売業						
サービス業						

※青の矢印は前回調査から改善、赤の矢印は悪化を表している。

特別調査「2026年度の賃上げ実施動向」

景気回復には安定した物価上昇と賃上げの好循環の実現が必要とされる中、管内小規模事業者の2026年度の賃上げの実施予定などの動向を調査した。

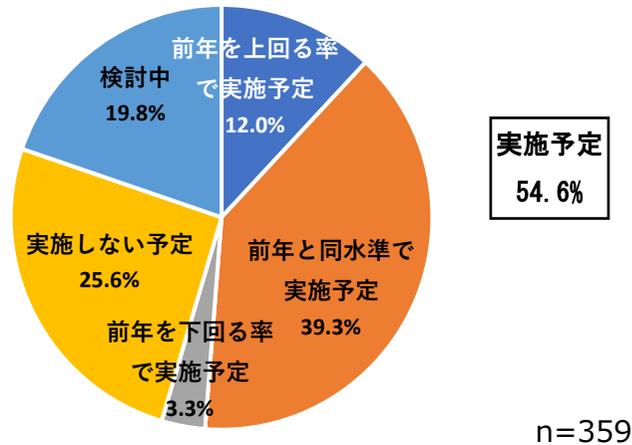
⑫－2026年度の賃上げ実施動向－

【半数を超える事業所が賃上げ実施へ、検討中も約2割にのぼる】

2026年度の賃上げ実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は54.6%（359社中196社）と半数を超え、加えて「検討中」が19.8%となった。前回調査（令和7年3月期）では、賃上げを「実施予定」が55.3%（347社中192社）であり、前年同時期と同程度の事業所で賃上げが見込まれる。また、賃上げの水準について「前年と同水準」が39.3%、「前年を上回る」が12.0%と「実施予定」の事業所の半数以上は前年並かそれ以上の水準を予定していることがわかった。

業種別にみると、「実施予定」は製造業（59.5%）、建設業（53.2%）、サービス業（61.7%）で半数を超えた。食品加工業の事業者からは「欧米諸国のお茶ブームで売上が拡大しており、賃上げを前向きに考えている」との声が聞かれた。一方、小売業、卸売業では「実施しない」が前回調査（令和7年3月期）より回答割合が7%程度高くなり、特に卸売業は景況と売上高の悪化が連動し、賃上げが難しい状況が窺えた。

2026年度の賃上げ実施予定



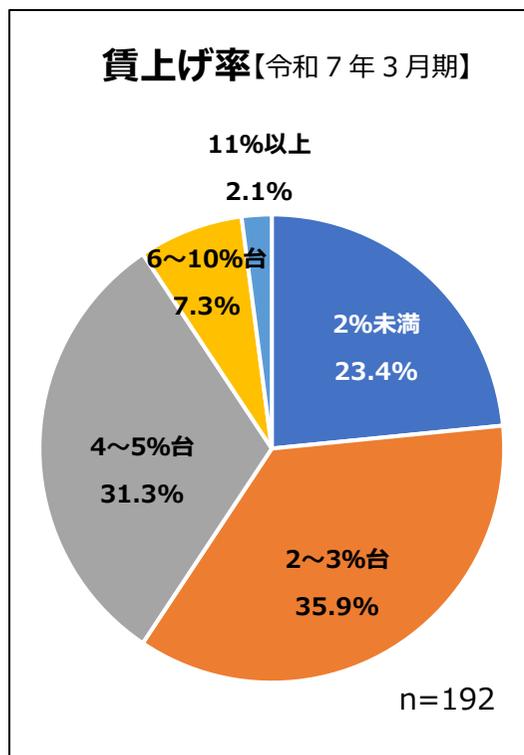
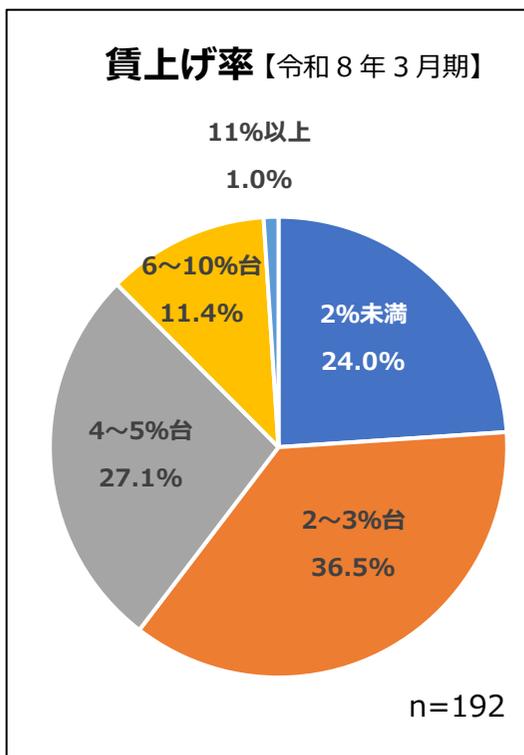
		実施予定の合計	前年を上回る率で実施	前年と同水準で実施	前年を下回る率で実施	実施しない	検討中
賃上げの動向 (業種別)	全業種	54.6%	12.0%	39.3%	3.3%	25.6%	19.8%
	製造業	59.5%	17.7%	35.5%	6.3%	22.8%	17.7%
	建設業	53.2%	7.5%	43.6%	2.1%	22.3%	24.5%
	小売業	36.6%	7.3%	26.8%	2.5%	43.9%	19.5%
	卸売業	47.4%	13.2%	26.3%	7.9%	36.8%	15.8%
	サービス業	61.7%	13.1%	47.7%	0.9%	19.6%	18.7%

⑬－賃上げ率－

【「6～10%台」が増加】

賃上げ率は、「2～3%台」が36.5%（+0.6ポイント）と最も多かった。次に「4～5%台」が27.1%（-4.2ポイント）と多く、「6～10%台」は11.5%（+4.2ポイント）と前回調査と比較して大幅に増加した。

業種別にみると「2～3%台」が建設業で40.8%、小売業で50.0%、サービス業で33.8%と最多となった一方で、「4～5%台」が製造業で36.9%、卸売業で44.4%と最多となった。飲食事業者からは「最低賃金引上げによりやむを得ず賃上げを行っている。今年も引上げが予想されるため、人件費上昇により経営悪化につながる恐れがある」との声が聞かれ、最低賃金引上げが賃上げ率に影響している状況が窺える。



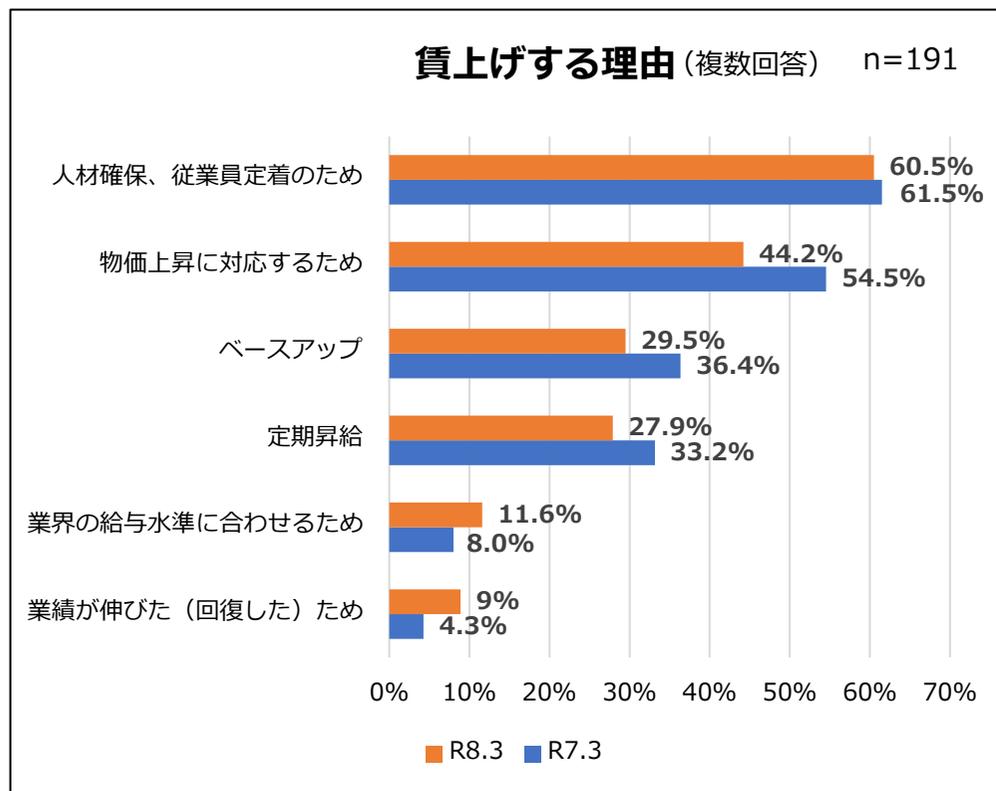
		2%未満	2～3%台	4～5%台	6～10%台	11%以上
賃上げ率 (業種別)	全業種	24.0%	36.5%	27.1%	11.4%	1.0%
	製造業	17.4%	32.6%	36.9%	10.9%	2.2%
	建設業	26.5%	40.8%	20.4%	12.3%	0.0%
	小売業	35.7%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	卸売業	16.7%	33.3%	44.4%	5.6%	0.0%
	サービス業	26.2%	33.8%	26.2%	12.3%	1.5%

⑭—賃上げを実施する理由—

【「人材確保、従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超える】

賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・従業員定着のため」が60.5% (-1.0ポイント) で最も多く、次に「物価上昇に対応するため」が44.2% (-10.3ポイント) と続いた。また、「業績が伸びた(回復した)ため」は9.0% (+4.7ポイント) にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価高への対応を重視する、いわゆる“防衛的賃上げ”の傾向が続いている結果となった。

業種別にみると、「人材確保・従業員定着のため」は製造業で62.2%、サービス業で68.8%となり、サービス業のうち飲食業で92.9%と他業種と比べて回答割合が高くなった。前述した⑦の「労働力」において不足感が強い業種で、労働力の確保と賃上げの動向との関連性が見受けられた。



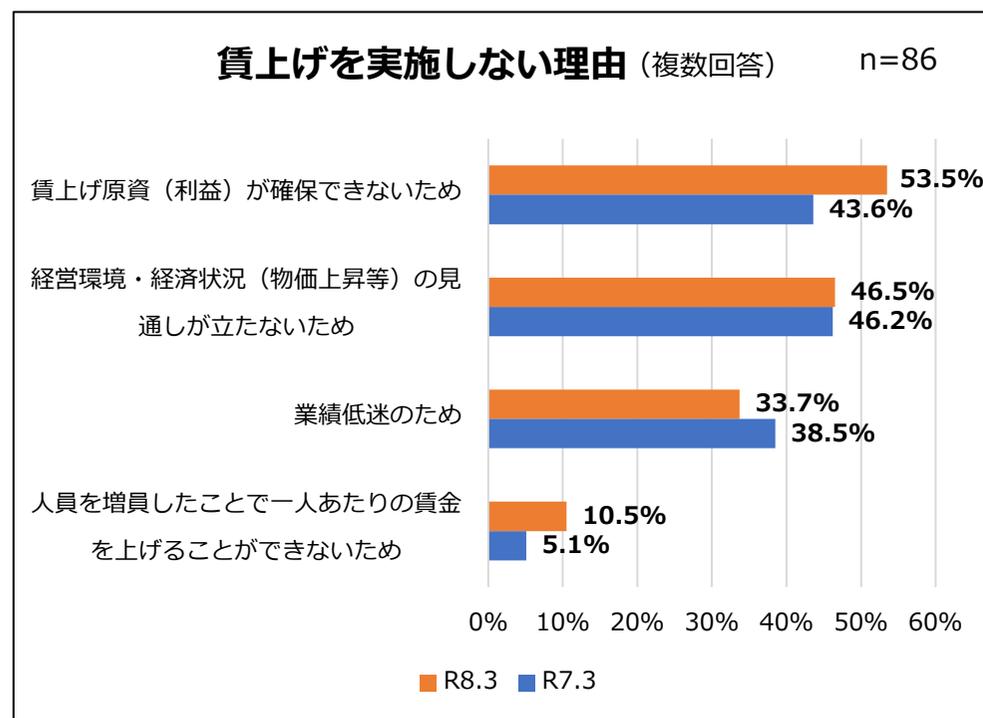
		人材確保、 従業員定着のため	物価上昇に 対応するため	ベースアップ	定期昇給
賃上げを 実施する理由 (複数回答)	全業種	60.5%	44.2%	29.5%	27.9%
	製造業	62.2%	51.1%	33.3%	26.7%
	建設業	54.0%	40.0%	30.0%	40.0%
	小売業	57.1%	42.9%	14.3%	35.7%
	卸売業	47.1%	52.9%	23.5%	17.6%
	サービス業	68.8%	40.6%	31.3%	20.3%

⑮－賃上げを実施しない理由－

【「賃上げ原資（利益）が確保できないため」が最多】

賃上げを実施しない理由について尋ねたところ、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」が53.5%（+9.4ポイント）と最多となり、昨今のコスト上昇による収益力低下が、賃上げに踏み込めない要因となっていることがわかる。次に「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.5%（+0.3ポイント）、「業績低迷のため」が33.7%（-4.8ポイント）と続き、経営の先行きに対する懸念、業績悪化などが賃上げを妨げている様子も窺えた。

業種別にみると、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」は製造業で58.8%と回答が多く、原材料価格などの高騰が影響していると推察された。一方、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」は建設業とサービス業で57.9%と高い割合が示された。



賃上げを実施しない理由（複数回答）	業種	賃上げ原資（利益）が確保できないため	経営環境・経済状況（物価上昇等）の見通しが立たないため	業績低迷のため	人員を増員したことで一人あたりの賃金を上げることができないため
		全業種	53.5%	46.5%	10.5%
賃上げを実施しない理由（複数回答）	製造業	47.1%	58.8%	11.8%	41.2%
	建設業	57.9%	42.1%	15.8%	26.3%
	小売業	47.1%	52.9%	5.9%	41.2%
	卸売業	57.1%	50.0%	0.0%	42.9%
	サービス業	57.9%	31.6%	15.8%	21.1%